

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1555番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸田 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1555番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸田 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	6,659	8,620	15,557
経常利益又は経常損失 () (百万円)	21	81	298
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	6	20	158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33	140	132
純資産額 (百万円)	7,000	7,254	7,150
総資産額 (百万円)	16,990	19,877	17,324
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.36	1.23	9.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	34.2	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435	831	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,432	456	1,681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	399	496
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,390	3,696	2,891

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	0.70	0.66

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第96期第2四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（日本成形関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が多くの都道府県で実施されるなど、厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進み状況の改善もみられますが、引き続き国内外の動向に留意が必要な状況となっております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス対策として、在宅勤務や交代勤務の実施などにより感染リスクの軽減に努める一方、引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体不足に加え、東南アジア地域における新型コロナウイルスの感染拡大により、車載部品サプライヤーの活動制限や工場操業停止等が実施され、当社主要顧客である自動車関連企業を中心に生産調整が相次ぎました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上が19億円減少し、売上原価が9億円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当第2四半期におきまして、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得し連結子会社としております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億20百万円(前年同四半期比29.5%増)、営業利益19百万円(前年同四半期比413.3%増)、経常利益81百万円(前年同四半期は経常損失21百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社主要納入先である自動車メーカーの完成車工場において、半導体の不足や、東南アジアの各種部品工場のロックダウン等の影響により、一定期間の操業停止が実施されました。この結果、売上高70億64百万円(前年同四半期比23.0%増)、セグメント損失1億63百万円(前年同四半期セグメント損失70百万円)となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束し、原価削減、利益率確保を徹底した生産販売に努めました。この結果、売上高2億21百万円(前年同四半期比22.8%増)、セグメント利益17百万円(前年同四半期比139.0%増)となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少していた家電等の売上が回復しつつあり、この結果、売上高11億90百万円(前年同四半期比101.7%増)、セグメント利益51百万円(前年同四半期セグメント損失47百万円)となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市の賃貸建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高1億44百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益1億17百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、198億77百万円(前連結会計年度末比25億53百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金36億24百万円(前連結会計年度末比7億32百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産29億95百万円(前連結会計年度末比4億76百万円増)等により96億73百万円(前連結会計年度末比18億2百万円増)となりました。

固定資産は、有形固定資産96億58百万円(前連結会計年度末比7億75百万円増)、投資その他の資産4億71百万円(前連結会計年度末比7百万円減)等により102億4百万円(前連結会計年度末比7億50百万円増)となりました。

負債

負債合計は、126億23百万円（前連結会計年度末比24億49百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金18億94百万円（前連結会計年度末比1億58百万円減）、電子記録債務27億71百万円（前連結会計年度末比2億41百万円増）等により80億30百万円（前連結会計年度末比9億34百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金35億35百万円（前連結会計年度末比11億99百万円増）等により、45億92百万円（前連結会計年度末比15億15百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により72億54百万円（前連結会計年度末比1億3百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加し、36億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億31百万円の収入（前年同四半期4億35百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費8億48百万円の計上、売上債権の減少5億67百万円、仕入債務の減少8億25百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億56百万円の支出（前年同四半期14億32百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億46百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億99百万円の収入（前年同四半期12億73百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入による収入21億円、短期借入金の減少額8億円、長期借入金の返済による支出7億17百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である天昇メキシココーポレーションにおいて、メキシコ第二工場の建設を決議し、2021年11月1日に建設に係る契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,712	33.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
タキロンシーアイ株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1-3号	917	5.39
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14-12	520	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
菊地 茂男	東京都目黒区	315	1.85
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	194	1.14
計	-	11,204	65.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,008,400	170,084	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,600	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	170,084	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891	3,624
受取手形及び売掛金	2,518	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,995
電子記録債権	848	1,184
製品	560	651
仕掛品	85	139
原材料	572	887
その他	393	190
流動資産合計	7,870	9,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,100	3,133
土地	2,913	3,378
その他(純額)	2,869	3,146
有形固定資産合計	8,883	9,658
無形固定資産		
のれん	42	35
その他	48	38
無形固定資産合計	90	73
投資その他の資産		
投資有価証券	269	279
その他	228	210
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	479	471
固定資産合計	9,453	10,204
資産合計	17,324	19,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	1,894
電子記録債務	2,529	2,771
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,527
未払法人税等	102	138
賞与引当金	200	237
その他	874	1,460
流動負債合計	7,096	8,030
固定負債		
長期借入金	2,336	3,535
退職給付に係る負債	-	253
役員退職慰労引当金	-	5
資産除去債務	21	59
その他	719	738
固定負債合計	3,077	4,592
負債合計	10,173	12,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,029	1,029
利益剰余金	4,424	4,394
自己株式	0	0
株主資本合計	6,662	6,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	121
為替換算調整勘定	24	41
その他の包括利益累計額合計	89	162
非支配株主持分	398	459
純資産合計	7,150	7,254
負債純資産合計	17,324	19,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,659	8,620
売上原価	5,558	7,345
売上総利益	1,100	1,274
販売費及び一般管理費	1,096	1,255
営業利益	3	19
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
為替差益	-	15
受取補償金	2	53
その他	6	12
営業外収益合計	13	87
営業外費用		
支払利息	16	24
為替差損	19	-
その他	2	0
営業外費用合計	38	25
経常利益又は経常損失()	21	81
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	451	-
負ののれん発生益	-	10
特別利益合計	452	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	439	-
特別損失合計	439	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8	92
法人税等	7	55
四半期純利益又は四半期純損失()	15	37
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6	20

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	31	95
その他の包括利益合計	17	102
四半期包括利益	33	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	94
非支配株主に係る四半期包括利益	17	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		92
又は税金等調整前四半期純損失()	8	
減価償却費	499	848
のれん償却額	9	9
負ののれん発生益	-	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2	31
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	16	24
為替差損益(は益)	23	5
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	439	-
補助金収入	451	-
売上債権の増減額(は増加)	532	567
棚卸資産の増減額(は増加)	11	128
仕入債務の増減額(は減少)	1,111	825
未収入金の増減額(は増加)	38	78
未収消費税等の増減額(は増加)	26	141
未払消費税等の増減額(は減少)	20	94
その他	139	105
小計	267	808
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	16	24
法人税等の支払額	159	22
法人税等の還付額	3	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,428	446
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	5	2
投資有価証券の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	13
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432	456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	800
長期借入れによる収入	2,000	2,100
長期借入金の返済による支出	561	717
リース債務の返済による支出	111	131
配当金の支払額	53	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	618	805
現金及び現金同等物の期首残高	3,008	2,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390	3,696

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、竜舞プラスチック株式会社の株式100%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が19百万円減少し、売上原価は9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	232百万円	269百万円
荷造運賃	402	456
賞与引当金繰入額	54	67
退職給付費用	6	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,390百万円	3,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
預け金	-	72
現金及び現金同等物	2,390	3,696

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

2021年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,743	180	590	144	6,659	-	6,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	-	-	-	51	51	-
計	5,794	180	590	144	6,710	51	6,659
セグメント利益 又は損失()	70	7	47	117	7	3	3

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,064	221	1,190	144	8,620	-	8,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1	-	-	19	19	-
計	7,081	222	1,190	144	8,639	19	8,620
セグメント利益 又は損失()	163	17	51	117	22	3	19

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、竜舞プラスチック株式会社の株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本成形関連事業」において、3,244百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は日本成形関連事業で19百万円減少しております。また、セグメント損失は日本成形関連事業で10百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本成形関連事業」において、竜舞プラスチック株式会社の株式を100%取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10百万円であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でアールピエ東ブラ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2021年7月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 竜舞プラスチック株式会社
事業の内容 : プラスチック製品の射出成形加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1936年(昭和11年)の創業以来、プラスチック成形品メーカーとして、自動車部品、家電・OA機器、雨水貯留浸透資材及び医療廃棄物専用容器など多分野に事業展開しております。長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けており、培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げております。

竜舞プラスチック株式会社は、アールピエ東ブラグループの射出成形加工分野を担い、2019年4月、竜舞プラスチックとして独立した後も引き続き事業領域の拡大に注力しております。

当社は、竜舞プラスチック株式会社をグループ化することにより、技術力向上、販売チャンネルの多様化及び生産・物流の最適化により、事業基盤・規模拡大に寄与していくものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

10百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	合計
自動車	4,415	-	21	-	4,436
機構品	1,513	96	1,162	-	2,772
産業資材	1,128	124	7	-	1,260
顧客との契約から生じる収益	7,057	221	1,190	-	8,469
その他の収益	6	-	-	144	150
外部顧客への売上高	7,064	221	1,190	144	8,620

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	36銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	6	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	6	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,013	17,013

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である天昇アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けることを決議し、2021年10月28日に払込が完了いたしました。

1. 取引の概要

当社の連結子会社である天昇メキシココーポレーションの第二工場建設資金として、天昇アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：天昇アメリカコーポレーション

事業の内容：産業用プラスチック製品の販売

企業結合日

2021年10月28日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

2021年10月25日に天昇アメリカコーポレーションは、三甲アメリカコーポレーションに名称変更を行っております。

その他取引の概要に関する事項

天昇メキシココーポレーションの第二工場建設資金として増資10,000,000米ドルを実行し、当社が60%、三甲不動産株式会社が40%を引き受けております。なお、それに先立ち、当社の出資比率65%を60%、三甲不動産株式会社の出資比率35%を40%へ変更しております。また、2022年3月を目途に7,000,000米ドルの追加増資を計画しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価：6,000,000米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結子会社の第三者割当増資

非支配株主との取引によって増減する資本剰余金の金額

現時点では、確定しておりません。

(子会社の重要な設備投資)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である天昇メキシココーポレーションにおいて、メキシコ第二工場の建設を決議し、2021年11月1日に建設に係る契約を締結いたしました。

1. メキシコ第二工場建設の目的

当社は、2007年に北米地域で日系企業の液晶テレビ用プラスチック製品を製造販売することを目的として三甲株式会社（現在は三甲不動産株式会社に株式移動）と合併で同地域に天昇アメリカコーポレーションを設立いたしました。天昇アメリカコーポレーションはメキシコ合衆国ロサリート地域に100%子会社の天昇メキシココーポレーションを設立し、アメリカ系企業を中心とした顧客からの受注を獲得することができ事業の拡大を見込める状況となりました。

今後、天昇アメリカコーポレーションを当社の海外事業戦略の最重要拠点として事業拡大を図って行くため、物流産業資材の製造を目的として天昇メキシココーポレーションにメキシコ第二工場の建設を行うことといたしました。

2. 取得資産の概要

取得資産の種類	: 工場建屋及びプラスチック成形製品製造設備
所在地	: Calle Emiliano Zapata #376 Col. Reforma C.P. 22704 Playas de Rosarito, B.C., Mexico
建物面積	: 23,000㎡
投資総額	: 45億円（建物および設備等）
資金計画	: 増資および借入金等

3. 取得の日程

2021年10月	工事着工
2022年9月	生産開始予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2022年3月期の損益に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	光成 卓郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 智喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である天昇アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受け、2021年10月28日に払込を完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である天昇メキシココーポレーションにおいて、2021年11月1日にメキシコ第二工場建設に係る契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査法人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。